

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月9日
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 和也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル
【事務連絡者氏名】	小林 徹也
【電話番号】	03（5208）5947
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	パインブリッジ／ひろぎん 日本株式CSRファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	上限1,000億円
【縦覧に供する場所】	該当なし

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年6月9日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を訂正し、また記載事項の一部に訂正事項がありますので、これを訂正するものです。

2. 【訂正箇所および訂正事項】

原届出書の該当事項を次の内容に訂正します。

下線部____が訂正箇所を示します。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(1)【ファンドの目的及び基本的性格】**

ファンドの特色

[訂正前]

2) (略)

委託会社は、第22期（平成28年3月10日決算）において、当ファンドより収受した委託者報酬の中から後記の7団体への寄付を行いました。なお、寄付総額（400,624円）は、委託会社が当該期中に収受した委託者報酬のうち、信託財産の純資産総額の年率0.5%に相当します。

< 寄付先の概要 >

名称（順不同）	寄付先の概要	寄付金額
公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟 世界遺産募金	地球と人類の過去から引き継がれた宝物「世界遺産」を、さらに未来の世代に継承していくために、さまざまな世界遺産の保護保全支援や、『世界遺産年報』の発行などを通じた普及広報活動を行っています。	57,232円
公益財団法人 日本盲導犬協会	盲導犬の育成と視覚障がいリハビリテーション事業を通じ視覚障がい者の社会参加を促進し、視覚障がい者福祉の増進に寄与することを目的に、訓練施設の設置運営、盲導犬育成の為の調査・研究、訓練士の養成等を行っています。	57,232円
公益財団法人 ひろしま産業振興機構	県内産業の発展のため、産学官連携による新技術・新製品開発や、創業・新事業展開、経営革新、経営基盤の強化、国際ビジネスの支援などを行っています。	57,232円
公益信託 広島市まちづくり活動 支援基金	社会的な課題の解決と市民活動の能力の向上を図るとともに、市民・企業・行政の協働によるまちづくりを推進し、もっと豊かで活力のある成熟した市民活動の実現を目指している基金です。	57,232円
ひろしま地球環境 フォーラム	広島県の県民・団体・事業者・行政が相互に連携しながら、環境にやさしい地域づくりを協働して進め、環境と経済が調和した活力ある地球環境保全型社会の創出に寄与することを目的として、設立された環境保全推進組織です。	57,232円
公益財団法人 ひろしま美術館	広島が平和文化都市の建設を目指して戦後の復興の道を行ってきたなかで、原爆犠牲者の方々への鎮魂の祈りと平和への願いをもとに建設された美術館です。	57,232円
日本赤十字社	全国47都道府県にある支部、病・産院、血液センター、社会福祉施設などを拠点に、国内外の災害救護、医療、血液、社会福祉などの事業、救急法の普及、青少年赤十字、ボランティア活動など、幅広い分野で活動しています。	57,232円
合 計	-	400,624円

（注）上記は、第22期にかかる委託者報酬の中から寄付した団体であり、第23期以降においても、上記団体に寄付を行うとは限りません。

[訂正後]

2) (略)

委託会社は、第23期（平成28年9月12日決算）において、当ファンドより収受した委託者報酬の中から後記の7団体への寄付を行いました。なお、寄付総額（365,141円）は、委託会社が当該期中に収受した委託者報酬のうち、信託財産の純資産総額の年率0.5%に相当します。

< 寄付先の概要 >

名称（順不同）	寄付先の概要	寄付金額
公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟 世界遺産募金	地球と人類の過去から引き継がれた宝物「世界遺産」を、さらに未来の世代に継承していくために、さまざまな世界遺産の保護保全支援や、『世界遺産年報』の発行などを通じた普及広報活動を行っています。	52,163円
公益財団法人 日本盲導犬協会	盲導犬の育成と視覚障がいリハビリテーション事業を通じ視覚障がい者の社会参加を促進し、視覚障がい者福祉の増進に寄与することを目的に、訓練施設の設置運営、盲導犬育成の為の調査・研究、訓練士の養成等を行っています。	52,163円
公益財団法人 ひろしま産業振興機構	県内産業の発展のため、産学官連携による新技術・新製品開発や、創業・新事業展開、経営革新、経営基盤の強化、国際ビジネスの支援などを行っています。	52,163円
公益信託 広島市まちづくり活動 支援基金	社会的な課題の解決と市民活動の能力の向上を図るとともに、市民・企業・行政の協働によるまちづくりを推進し、もっと豊かで活力のある成熟した市民活動の実現を目指している基金です。	52,163円
ひろしま地球環境 フォーラム	広島県の県民・団体・事業者・行政が相互に連携しながら、環境にやさしい地域づくりを協働して進め、環境と経済が調和した活力ある地球環境保全型社会の創出に寄与することを目的として、設立された環境保全推進組織です。	52,163円
公益財団法人 ひろしま美術館	広島が平和文化都市の建設を目指して戦後の復興の道を行ってきたなかで、原爆犠牲者の方々への鎮魂の祈りと平和への願いをもとに建設された美術館です。	52,163円
日本赤十字社	全国47都道府県にある支部、病・産院、血液センター、社会福祉施設などを拠点に、国内外の災害救護、医療、血液、社会福祉などの事業、救急法の普及、青少年赤十字、ボランティア活動など、幅広い分野で活動しています。	52,163円
合 計	-	365,141円

（注）上記は、第23期にかかる委託者報酬の中から寄付した団体であり、第24期以降においても、上記団体に寄付を行うとは限りません。

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

[訂正前]

- ・資本金の額 500,000,000円（平成28年4月末日現在）
- （略）
- ・大株主の状況（平成28年4月末日現在）

[訂正後]

- ・資本金の額 500,000,000円（平成28年10月末日現在）
- （略）
- ・大株主の状況（平成28年10月末日現在）

2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

- ・委託会社の運用体制

[訂正前]

2) 運用計画の決定と運用の実行

(略)

- ・運用部門(12名)のファンドマネジャーは、月次基本運用計画に基づき、ファンド毎の月次運用計画を作成し、具体的なポートフォリオを構築、運用を実行します。

(略)

前記の運用体制等は平成28年4月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

2) 運用計画の決定と運用の実行

(略)

- ・運用部門(11名)のファンドマネジャーは、月次基本運用計画に基づき、ファンド毎の月次運用計画を作成し、具体的なポートフォリオを構築、運用を実行します。

(略)

前記の運用体制等は平成28年10月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

3【投資リスク】

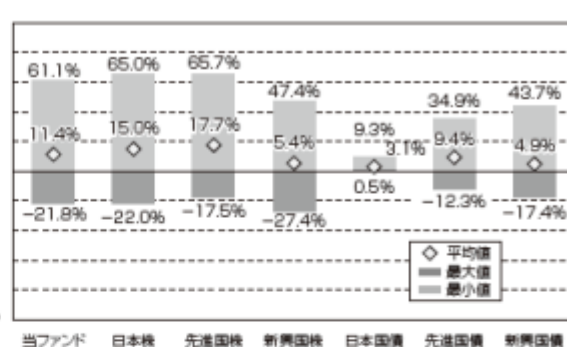
<参考情報>

<参考情報は以下の内容に更新・訂正されます。>

<年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移>



<代表的な資産クラスとの騰落率の比較>



※代表的な資産クラスとの騰落率の比較は、平成23年11月～平成28年10月の5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したもので、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※騰落率は税引前の収益分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

●各資産クラスの指数

日本株:東証株価指数(TOPIX)配当込み

先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み円ベース)

新興国株:MSCIエマージングマーケット・インデックス(配当込み円ベース)

日本国債:NOMURA-BPI国債

先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし円ベース)

新興国債:JPモルガンGBI-EMグローバルダイバーシファイド(ヘッジなし円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数(TOPIX)配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み円ベース)およびMSCIエマージングマーケット・インデックス(配当込み円ベース)は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバルダイバーシファイド(ヘッジなし円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

[訂正前]

前記は平成28年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

前記は平成28年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご相談されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)【投資状況】

(平成28年10月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	132,908,090	97.96
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,762,172	2.04
合計(純資産総額)		135,670,262	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

1. 組入上位30銘柄(平成28年10月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	キーエンス	電気機器	100	71,330.00	7,133,000	77,060.00	7,706,000	5.68
日本	株式	富士重工業	輸送用機器	900	3,988.00	3,589,200	4,094.00	3,684,600	2.72
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6,700	532.21	3,565,857	544.60	3,648,820	2.69
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	600	6,093.00	3,655,800	6,079.00	3,647,400	2.69
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	700	4,591.00	3,213,700	4,660.00	3,262,000	2.40
日本	株式	日本電産	電気機器	300	8,957.00	2,687,100	10,170.00	3,051,000	2.25
日本	株式	ソニー	電気機器	900	3,315.37	2,983,838	3,361.00	3,024,900	2.23
日本	株式	ダイキン工業	機械	300	9,297.00	2,789,100	10,080.00	3,024,000	2.23
日本	株式	村田製作所	電気機器	200	12,685.00	2,537,000	14,670.00	2,934,000	2.16
日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	600	4,469.00	2,681,400	4,597.00	2,758,200	2.03
日本	株式	SUMCO	金属製品	2,500	919.11	2,297,797	1,102.00	2,755,000	2.03
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	400	6,691.00	2,676,400	6,602.00	2,640,800	1.95
日本	株式	ダイセル	化学	1,900	1,224.00	2,325,600	1,384.00	2,629,600	1.94
日本	株式	マツダ	輸送用機器	1,500	1,639.53	2,459,298	1,727.50	2,591,250	1.91
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	700	3,520.00	2,464,000	3,653.00	2,557,100	1.88
日本	株式	KDDI	情報・通信業	800	3,074.00	2,459,200	3,192.00	2,553,600	1.88
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,900	1,256.00	2,386,400	1,328.50	2,524,150	1.86
日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	200	10,980.00	2,196,000	12,570.00	2,514,000	1.85
日本	株式	東京建物	不動産業	1,800	1,312.62	2,362,726	1,336.00	2,404,800	1.77
日本	株式	信越化学工業	化学	300	7,046.00	2,113,800	7,971.00	2,391,300	1.76
日本	株式	三井不動産	不動産業	1,000	2,264.00	2,264,000	2,390.50	2,390,500	1.76
日本	株式	オリックス	その他金融業	1,400	1,482.00	2,074,800	1,665.50	2,331,700	1.72
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	13,100	177.69	2,327,848	177.10	2,320,010	1.71

日本	株式	アサヒグループホールディングス	食料品	600	3,561.00	2,136,600	3,751.00	2,250,600	1.66
日本	株式	クボタ	機械	1,300	1,438.50	1,870,050	1,694.50	2,202,850	1.62
日本	株式	小糸製作所	電気機器	400	4,800.00	1,920,000	5,480.00	2,192,000	1.62
日本	株式	小松製作所	機械	900	2,314.31	2,082,884	2,343.00	2,108,700	1.55
日本	株式	塩野義製薬	医薬品	400	5,020.00	2,008,000	5,178.00	2,071,200	1.53
日本	株式	ニチレイ	食料品	900	2,264.55	2,038,097	2,299.00	2,069,100	1.53
日本	株式	東レ	繊維製品	2,000	963.50	1,927,000	978.80	1,957,600	1.44

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

2. 種類別および業種別比率（平成28年10月31日現在）

種類別および業種別		投資比率（％）
株式	電気機器	19.67
	情報・通信業	9.39
	輸送用機器	8.66
	銀行業	7.72
	機械	6.11
	化学	5.67
	医薬品	4.62
	陸運業	3.84
	精密機器	3.82
	小売業	3.72
	不動産業	3.53
	食料品	3.18
	卸売業	2.83
	保険業	2.52
	金属製品	2.03
	その他金融業	1.72
	サービス業	1.49
	繊維製品	1.44
	建設業	1.16
	非鉄金属	1.00
電気・ガス業	0.97	
鉄鋼	0.89	
鋳業	0.80	
空運業	0.68	
証券、商品先物取引業	0.50	
計		97.96

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類および業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）		基準価額（円）	
第4期末 （平成19年3月12日）	（分配付）	736,591,820	（分配付）	12,871
	（分配落）	679,364,527	（分配落）	11,871
第5期末 （平成19年9月10日）	（分配付）	581,358,723	（分配付）	11,076
	（分配落）	555,115,746	（分配落）	10,576
第6期末 （平成20年3月10日）	（分配付）	418,737,207	（分配付）	8,196
	（分配落）	418,737,207	（分配落）	8,196
第7期末 （平成20年9月10日）	（分配付）	398,007,658	（分配付）	8,059
	（分配落）	398,007,658	（分配落）	8,059
第8期末 （平成21年3月10日）	（分配付）	236,965,349	（分配付）	4,816
	（分配落）	236,965,349	（分配落）	4,816
第9期末 （平成21年9月10日）	（分配付）	319,010,337	（分配付）	6,534
	（分配落）	319,010,337	（分配落）	6,534
第10期末 （平成22年3月10日）	（分配付）	282,381,761	（分配付）	6,581
	（分配落）	282,381,761	（分配落）	6,581
第11期末 （平成22年9月10日）	（分配付）	234,253,521	（分配付）	5,610
	（分配落）	234,253,521	（分配落）	5,610
第12期末 （平成23年3月10日）	（分配付）	256,802,371	（分配付）	6,416
	（分配落）	256,802,371	（分配落）	6,416
第13期末 （平成23年9月12日）	（分配付）	189,158,799	（分配付）	4,997
	（分配落）	189,158,799	（分配落）	4,997
第14期末 （平成24年3月12日）	（分配付）	196,635,415	（分配付）	5,634
	（分配落）	196,635,415	（分配落）	5,634
第15期末 （平成24年9月10日）	（分配付）	164,922,609	（分配付）	5,067
	（分配落）	164,992,609	（分配落）	5,067
第16期末 （平成25年3月11日）	（分配付）	204,256,139	（分配付）	7,185
	（分配落）	204,256,139	（分配落）	7,185
第17期末 （平成25年9月10日）	（分配付）	221,312,539	（分配付）	8,121
	（分配落）	221,312,539	（分配落）	8,121
第18期末 （平成26年3月10日）	（分配付）	198,027,404	（分配付）	8,200
	（分配落）	198,027,404	（分配落）	8,200
第19期末 （平成26年9月10日）	（分配付）	206,221,264	（分配付）	8,634
	（分配落）	206,221,264	（分配落）	8,634
第20期末 （平成27年3月10日）	（分配付）	211,898,370	（分配付）	9,933
	（分配落）	211,898,370	（分配落）	9,933
第21期末 （平成27年9月10日）	（分配付）	145,090,740	（分配付）	9,525
	（分配落）	145,090,740	（分配落）	9,525
第22期末 （平成28年3月10日）	（分配付）	136,849,202	（分配付）	8,863
	（分配落）	136,849,202	（分配落）	8,863
第23期末 （平成28年9月12日）	（分配付）	131,157,432	（分配付）	8,535
	（分配落）	131,157,432	（分配落）	8,535
平成27年10月末		157,776,196		10,166

11月末	159,638,760	10,320
12月末	158,931,348	10,272
平成28年 1月末	146,211,186	9,520
2月末	132,813,104	8,603
3月末	136,294,410	8,927
4月末	135,606,175	8,884
5月末	139,315,965	9,124
6月末	127,055,755	8,316
7月末	132,720,852	8,730
8月末	132,440,854	8,622
9月末	131,894,799	8,582
10月末	135,670,262	9,049

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金
第4期	自 平成18年9月12日 至 平成19年3月12日	1,000円
第5期	自 平成19年3月13日 至 平成19年9月10日	500円
第6期	自 平成19年9月11日 至 平成20年3月10日	0円
第7期	自 平成20年3月11日 至 平成20年9月10日	0円
第8期	自 平成20年9月11日 至 平成21年3月10日	0円
第9期	自 平成21年3月11日 至 平成21年9月10日	0円
第10期	自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日	0円
第11期	自 平成22年3月11日 至 平成22年9月10日	0円
第12期	自 平成22年9月11日 至 平成23年3月10日	0円
第13期	自 平成23年3月11日 至 平成23年9月12日	0円
第14期	自 平成23年9月13日 至 平成24年3月12日	0円
第15期	自 平成24年3月13日 至 平成24年9月10日	0円
第16期	自 平成24年9月11日 至 平成25年3月11日	0円
第17期	自 平成25年3月12日 至 平成25年9月10日	0円

第18期	自 平成25年9月11日 至 平成26年3月10日	0円
第19期	自 平成26年3月11日 至 平成26年9月10日	0円
第20期	自 平成26年9月11日 至 平成27年3月10日	0円
第21期	自 平成27年3月11日 至 平成27年9月10日	0円
第22期	自 平成27年9月11日 至 平成28年3月10日	0円
第23期	自 平成28年3月11日 至 平成28年9月12日	0円

【収益率の推移】

期 間		収益率
第4期	自 平成18年9月12日 至 平成19年3月12日	8.1%
第5期	自 平成19年3月13日 至 平成19年9月10日	6.7%
第6期	自 平成19年9月11日 至 平成20年3月10日	22.5%
第7期	自 平成20年3月11日 至 平成20年9月10日	1.7%
第8期	自 平成20年9月11日 至 平成21年3月10日	40.2%
第9期	自 平成21年3月11日 至 平成21年9月10日	35.7%
第10期	自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日	0.7%
第11期	自 平成22年3月11日 至 平成22年9月10日	14.8%
第12期	自 平成22年9月11日 至 平成23年3月10日	14.4%
第13期	自 平成23年3月11日 至 平成23年9月12日	22.1%
第14期	自 平成23年9月13日 至 平成24年3月12日	12.7%
第15期	自 平成24年3月13日 至 平成24年9月10日	10.1%
第16期	自 平成24年9月11日 至 平成25年3月11日	41.8%
第17期	自 平成25年3月12日 至 平成25年9月10日	13.0%
第18期	自 平成25年9月11日 至 平成26年3月10日	1.0%

第19期	自 平成26年3月11日 至 平成26年9月10日	5.3%
第20期	自 平成26年9月11日 至 平成27年3月10日	15.0%
第21期	自 平成27年3月11日 至 平成27年9月10日	4.1%
第22期	自 平成27年9月11日 至 平成28年3月10日	7.0%
第23期	自 平成28年3月11日 至 平成28年9月12日	3.7%

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。

$$\text{収益率} = (\text{当期末分配付基準価額} - \text{前期末分配落基準価額}) \div \text{前期末分配落基準価額} \times 100$$

（４）【設定及び解約の実績】

	期間	設定口数	解約口数
第4期	自 平成18年9月12日	214,598,505	184,006,472
	至 平成19年3月12日		
第5期	自 平成19年3月13日	76,825,695	124,239,087
	至 平成19年9月10日		
第6期	自 平成19年9月11日	32,898,796	46,855,198
	至 平成20年3月10日		
第7期	自 平成20年3月11日	7,521,381	24,561,055
	至 平成20年9月10日		
第8期	自 平成20年9月11日	4,288,796	6,125,022
	至 平成21年3月10日		
第9期	自 平成21年3月11日	5,578,294	9,377,861
	至 平成21年9月10日		
第10期	自 平成21年9月11日	2,837,893	61,984,744
	至 平成22年3月10日		
第11期	自 平成22年3月11日	3,136,669	14,672,529
	至 平成22年9月10日		
第12期	自 平成22年9月11日	5,838,383	23,153,261
	至 平成23年3月10日		
第13期	自 平成23年3月11日	1,164,545	22,877,394
	至 平成23年9月12日		
第14期	自 平成23年9月13日	2,388,475	31,882,069
	至 平成24年3月12日		
第15期	自 平成24年3月13日	1,331,619	24,742,001
	至 平成24年9月10日		
第16期	自 平成24年9月11日	1,352,142	42,692,431
	至 平成25年3月11日		
第17期	自 平成25年3月12日	20,214,155	31,976,126
	至 平成25年9月10日		

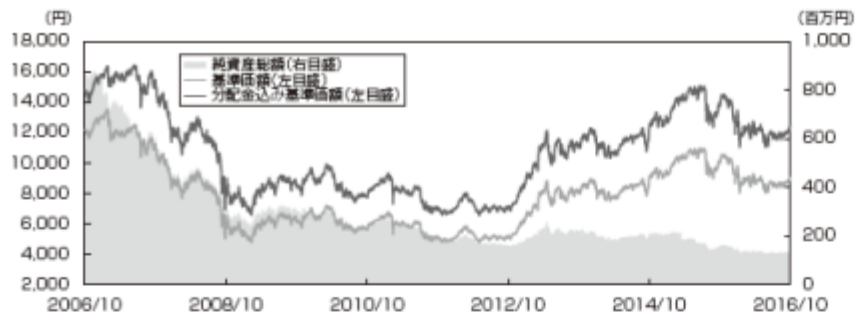
第18期	自 平成25年9月11日	713,357	31,720,322
	至 平成26年3月10日		
第19期	自 平成26年3月11日	7,550,905	10,193,585
	至 平成26年9月10日		
第20期	自 平成26年9月11日	2,350,197	27,894,064
	至 平成27年3月10日		
第21期	自 平成27年3月11日	2,702,560	63,695,075
	至 平成27年9月10日		
第22期	自 平成27年9月11日	5,319,332	3,237,800
	至 平成28年3月10日		
第23期	自 平成28年3月11日	2,047,234	2,786,390
	至 平成28年9月12日		

(注) 上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

参考情報

基準価額・純資産の推移

(過去10年間/2006年10月末～2016年10月末)



(2016年10月末現在)

基準価額	9,049円
純資産総額	135百万円

※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払った分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2016年9月	0円	2015年9月	0円	2014年9月	0円
2016年3月	0円	2015年3月	0円	設定来累計	4,000円

主要な資産の状況

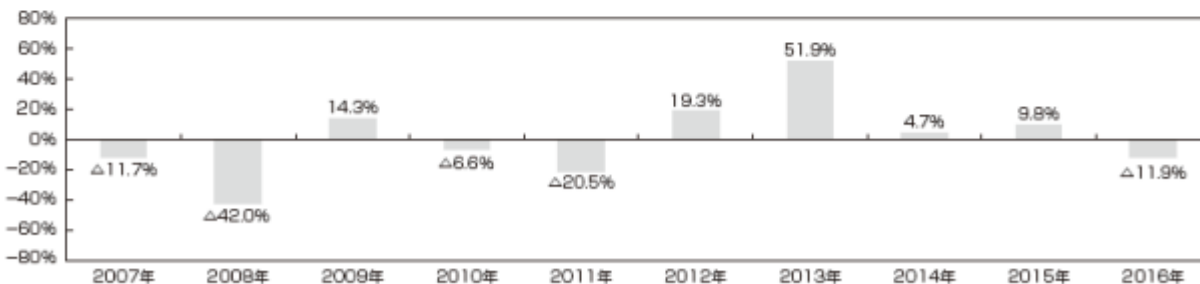
(2016年10月末現在)

国名	銘柄名	業種	投資比率(%)
日本	キーエンス	電気機器	5.68
日本	富士重工業	輸送用機器	2.72
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.69
日本	トヨタ自動車	輸送用機器	2.69
日本	日本電信電話	情報・通信業	2.40
日本	日本電産	電気機器	2.25
日本	ソニー	電気機器	2.23
日本	ダイキン工業	機械	2.23
日本	村田製作所	電気機器	2.16
日本	大塚ホールディングス	医薬品	2.03

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移

(過去10年間/暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2016年は年初から10月末までの騰落率を表示しています。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期計算期間（平成28年3月11日から平成28年9月12日まで）の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当ファンドが監査証明を受けている P w C あらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもって P w C あらた有限責任監査法人となりました。

1【財務諸表】

パインブリッジ／ひろぎん日本株式CSRファンド

(1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第22期 (平成28年3月10日現在)	第23期 (平成28年9月12日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
金銭信託		4,625,859	-
コール・ローン		-	3,940,545
株式		131,289,190	127,501,520
未収入金		3,068,035	978,781
未収配当金		163,150	51,100
流動資産合計		139,146,234	132,471,946
資産合計		139,146,234	132,471,946
負債の部			
流動負債			
未払金		854,779	-
未払受託者報酬		80,128	73,029
未払委託者報酬		1,362,125	1,241,480
未払利息		-	5
流動負債合計		2,297,032	1,314,514
負債合計		2,297,032	1,314,514
純資産の部			
元本等			
元本		154,406,503	153,667,347
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		17,557,301	22,509,915
（分配準備積立金）		6,978,987	6,853,113
元本等合計		136,849,202	131,157,432
純資産合計		136,849,202	131,157,432
負債純資産合計		139,146,234	132,471,946

(2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第22期		第23期	
		自 至	平成27年9月11日 平成28年3月10日	自 至	平成28年3月11日 平成28年9月12日
		金額（円）		金額（円）	
営業収益					
受取配当金			1,240,650		1,292,050
受取利息			82		-
有価証券売買等損益			9,947,662		4,982,087
その他収益			2,506		2,872
営業収益合計			8,704,424		3,687,165
営業費用					
支払利息			-		1,080
受託者報酬			80,128		73,029
委託者報酬			1,362,125		1,241,480
営業費用合計			1,442,253		1,315,589
営業利益又は営業損失（ ）			10,146,677		5,002,754
経常利益又は経常損失（ ）			10,146,677		5,002,754
当期純利益又は当期純損失（ ）			10,146,677		5,002,754
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額（ ）			32,278		25,815
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			7,234,231		17,557,301
剰余金増加額又は欠損金減少額			153,703		316,834
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額			153,703		316,834
剰余金減少額又は欠損金増加額			362,374		292,509
当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額			362,374		292,509
分配金			-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）			17,557,301		22,509,915

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等の最終相場を、計算期間末日に最終相場がない場合には、直近の日の最終相場で、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成28年9月10日及びその翌日が休日のため、当計算期間末日を平成28年9月12日としており、このため当計算期間は186日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第22期 (平成28年3月10日現在)	第23期 (平成28年9月12日現在)
1. 期首元本額	152,324,971円	154,406,503円
期中追加設定元本額	5,319,332円	2,047,234円
期中一部解約元本額	3,237,800円	2,786,390円
2. 受益権の総数	154,406,503口	153,667,347口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は17,557,301円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は22,509,915円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第22期		第23期	
	自	平成27年9月11日 至 平成28年3月10日	自	平成28年3月11日 至 平成28年9月12日
分配金の計算過程				
費用控除後の配当等収益額		0円		0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		0円		0円
収益調整金額		1,074,960円		1,164,101円
分配準備積立金額		6,978,987円		6,853,113円
当ファンドの分配対象収益額		8,053,947円		8,017,214円
当ファンドの期末残存口数		154,406,503口		153,667,347口
1万口当たり収益分配対象額		521.60円		521.72円
1万口当たり分配金額		0円		0円
収益分配金金額		0円		0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第22期	第23期
	自 平成27年9月11日 至 平成28年3月10日	自 平成28年3月11日 至 平成28年9月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、株式、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第22期 (平成28年3月10日現在)	第23期 (平成28年9月12日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第22期 (平成28年3月10日現在)	第23期 (平成28年9月12日現在)
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
株式	4,996,316	2,092,726
合計	4,996,316	2,092,726

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第22期 (平成28年3月10日現在)	第23期 (平成28年9月12日現在)
1口当たり純資産額	0.8863円	0.8535円
(1万口当たり純資産額)	(8,863円)	(8,535円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成28年9月12日現在）

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	国際石油開発帝石	1,100	839.90	923,890	
	大成建設	2,000	782.00	1,564,000	
	大林組	1,700	1,002.00	1,703,400	
	積水ハウス	800	1,714.50	1,371,600	
	カルビー	200	3,745.00	749,000	
	アサヒグループホールディングス	600	3,561.00	2,136,600	
	味の素	900	2,217.00	1,995,300	
	東レ	3,000	963.50	2,890,500	
	住友化学	3,000	472.00	1,416,000	
	信越化学工業	300	7,046.00	2,113,800	
	ダイセル	1,900	1,224.00	2,325,600	
	花王	300	5,506.00	1,651,800	
	富士フイルムホールディングス	400	3,868.00	1,547,200	
	塩野義製薬	500	5,020.00	2,510,000	
	中外製薬	400	3,425.00	1,370,000	
	大塚ホールディングス	700	4,469.00	3,128,300	
	ジェイ エフ イー ホールディングス	800	1,513.50	1,210,800	
	小松製作所	1,100	2,295.50	2,525,050	
	クボタ	1,300	1,438.50	1,870,050	
	ダイキン工業	300	9,297.00	2,789,100	
	ホシザキ	200	8,370.00	1,674,000	
	三菱電機	1,000	1,268.00	1,268,000	
	日本電産	300	8,957.00	2,687,100	
	ソニー	700	3,287.00	2,300,900	
	横河電機	700	1,311.00	917,700	
	キーエンス	100	71,330.00	7,133,000	
	シスメックス	100	6,820.00	682,000	
	カシオ計算機	1,000	1,475.00	1,475,000	
	村田製作所	200	12,685.00	2,537,000	
	小糸製作所	400	4,800.00	1,920,000	
	いすゞ自動車	1,400	1,280.50	1,792,700	
	トヨタ自動車	900	6,093.00	5,483,700	
	アイシン精機	400	4,755.00	1,902,000	
	マツダ	900	1,646.00	1,481,400	
	富士重工業	900	3,988.00	3,589,200	
	島津製作所	1,000	1,566.00	1,566,000	
	ニコン	800	1,513.00	1,210,400	
	H O Y A	200	3,971.00	794,200	
	大阪瓦斯	2,000	411.20	822,400	
	東京急行電鉄	2,000	787.00	1,574,000	
東日本旅客鉄道	300	8,958.00	2,687,400		
東海旅客鉄道	100	17,125.00	1,712,500		

	日本航空	400	3,120.00	1,248,000
	野村総合研究所	200	3,460.00	692,000
	オービック	200	5,170.00	1,034,000
	日本電信電話	700	4,591.00	3,213,700
	KDDI	800	3,074.00	2,459,200
	ソフトバンクグループ	400	6,691.00	2,676,400
	伊藤忠商事	2,200	1,256.00	2,763,200
	三井物産	600	1,369.00	821,400
	セブン&アイ・ホールディングス	300	4,416.00	1,324,800
	ニトリホールディングス	200	10,980.00	2,196,000
	サンドラッグ	100	7,730.00	773,000
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,300	532.30	3,353,490
	三井住友トラスト・ホールディングス	4,000	352.10	1,408,400
	三井住友フィナンシャルグループ	800	3,520.00	2,816,000
	スルガ銀行	300	2,449.00	734,700
	みずほフィナンシャルグループ	11,800	178.00	2,100,400
	野村ホールディングス	1,300	481.80	626,340
	MS&ADインシュアランスグループホール	300	2,878.00	863,400
	第一生命保険	800	1,472.50	1,178,000
	東京海上ホールディングス	300	3,944.00	1,183,200
	オリックス	1,400	1,482.00	2,074,800
	三井不動産	1,000	2,264.00	2,264,000
	三菱地所	1,000	1,932.50	1,932,500
	オリエンタルランド	200	6,085.00	1,217,000
	セコム	200	7,725.00	1,545,000
小計		72,700		127,501,520
合計				127,501,520

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成28年10月31日現在)

資産総額	136,951,032 円
負債総額	1,280,770 円
純資産総額 (-)	135,670,262 円
発行済数量	149,936,217 口
1口当たり純資産額 (/)	0.9049 円
(1万口当たりの純資産額)	(9,049 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

[訂正前]

（平成28年4月末日現在）

[訂正後]

（平成28年10月末日現在）

2【事業の内容及び営業の概況】

[訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成28年4月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	111	374,156 百万円
追加型株式投資信託	70	351,757 百万円
合計	181	725,914 百万円

[訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成28年10月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	115	354,863 百万円
追加型株式投資信託	74	329,909 百万円
合計	189	684,773 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
2. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
3. 当社は、第31期事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。
なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもって、PwCあらた有限責任監査法人となりました。
また、第32期事業年度に係る中間会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第30期 (平成26年12月31日現在)		第31期 (平成27年12月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	*2	1,131,729	*2	1,330,816
前払費用		52,730		44,673
未収入金		128,041		115,444
未収委託者報酬		1,344,923		1,290,820
未収運用受託報酬		464,231		190,273
立替金		15,241		2,980
未収還付法人税等		-		22,574
流動資産合計		3,136,897		2,997,583
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	57,316	*1	49,221
工具器具備品	*1	11,792	*1	7,704
有形固定資産合計		69,109		56,926
無形固定資産				
ソフトウェア		17,481		403
電話加入権		3,875		3,875
無形固定資産合計		21,357		4,278
投資その他の資産				
投資有価証券		84,980		88,177
関係会社株式		457,209		457,209
敷金保証金		125,600		116,806
長期前払費用		20,869		10,013
預託金		74		74
投資その他の資産合計		688,734		672,281
固定資産合計		779,200		733,486
資産合計		3,916,098		3,731,069

(単位:千円)

	第30期 (平成26年12月31日現在)	第31期 (平成27年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	83,776	84,210
預り金	25,329	20,344
未払金		
未払収益分配金	1,692	1,692
未払償還金	3,500	3,500
未払手数料	600,715	579,093
その他未払金	119,916	298,548
未払費用	943,036	775,807
未払役員賞与	150,033	175,895
前受収益	10,655	10,655
未払法人税等	95,546	2,845
未払消費税等	121,509	73,035
賞与引当金	48,469	41,835
役員賞与引当金	22,364	22,174
流動負債合計	2,226,542	2,089,638
固定負債		
退職給付引当金	83,482	82,642
役員退職慰労引当金	29,459	31,281
長期前受収益	20,436	9,780
その他	41,624	-
固定負債合計	175,002	123,704
負債合計	2,401,545	2,213,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	31,736	31,736
資本剰余金合計	31,736	31,736
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	502,723	505,700
利益剰余金合計	997,836	1,000,813
株主資本合計	1,529,573	1,532,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,020	14,822
評価・換算差額等合計	15,020	14,822
純資産合計	1,514,553	1,517,727
負債・純資産合計	3,916,098	3,731,069

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第30期 (自平成26年 1月 1日 至平成26年12月31日)	第31期 (自平成27年 1月 1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	7,126,099	7,659,889
運用受託報酬	1,504,260	1,385,463
その他営業収益	74,206	88,945
営業収益合計	8,704,566	9,134,298
営業費用		
支払手数料	3,286,668	3,573,904
広告宣伝費	35,630	50,258
公告費	1,222	-
調査費		
調査費	749,609	964,086
委託調査費	1,819,942	1,906,360
営業雑経費		
通信費	23,895	21,236
印刷費	137,172	158,994
協会費	7,354	8,791
図書費	2,440	3,437
営業費用合計	6,063,935	6,687,071
一般管理費		
給料		
役員報酬	45,766	74,211
給料・手当	739,839	798,005
賞与	218,622	256,144
役員賞与	163,350	148,790
賞与引当金繰入	48,469	41,835
役員賞与引当金繰入	22,364	22,174
交際費	2,717	2,793
寄付金	2,076	2,128
旅費交通費	43,990	43,573
租税公課	15,017	19,326
不動産賃借料	144,855	155,429
退職給付費用	40,309	38,216
役員退職慰労引当金繰入	828	1,821
固定資産減価償却費	33,731	23,307
業務委託費	603,783	630,773
諸経費	89,282	87,273
一般管理費合計	2,215,005	2,345,807
営業利益又は営業損失（ ）	425,625	101,419
営業外収益		
受取利息	62	80
雑収入	155	539

営業外収益合計		218		620
営業外費用				
為替差損		11,736		23,756
支払利息		1,956		2,491
雑損失		732		1
営業外費用合計		14,425		26,249
経常利益又は経常損失()		411,418		75,790
特別損失				
固定資産除却損	*1	1,104	*1	6,512
退職特別加算金		-		43,226
特別損失合計		1,104		49,738
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		410,314		26,051
法人税、住民税及び事業税		100,858		23,074
法人税等合計		100,858		23,074
当期純利益又は当期純損失()		309,455		2,976

(3)【株主資本等変動計算書】

第30期（自 平成26年1月1日至 平成26年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	193,268	688,381	1,220,117	11,110	11,110	1,209,007
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	309,455	309,455	309,455	-	-	309,455
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,910	3,910	3,910
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	309,455	309,455	309,455	3,910	3,910	305,545
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	502,723	997,836	1,529,573	15,020	15,020	1,514,553

第31期（自 平成27年1月1日至 平成27年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	502,723	997,836	1,529,573	15,020	15,020	1,514,553
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	2,976	2,976	2,976	-	-	2,976
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	197	197	197
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,976	2,976	2,976	197	197	3,174
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	505,700	1,000,813	1,532,550	14,822	14,822	1,517,727

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法により償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第30期 平成26年12月31日現在	第31期 平成27年12月31日現在
*1 有形固定資産の減価償却累計額	*1 有形固定資産の減価償却累計額
建物附属設備 82,882 千円	建物附属設備 91,535 千円
工具器具備品 109,377 千円	工具器具備品 111,817 千円
*2 信託資産	*2 信託資産
現金・預金のうち、10,148千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。	現金・預金のうち、10,152千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。

（損益計算書関係）

第30期 自平成26年1月1日 至平成26年12月31日	第31期 自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
*1 固定資産除却損は、工具器具備品790千円、ソフトウェア313千円であります。	*1 固定資産除却損は、ソフトウェア6,489千円、工具器具備品23千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第30期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合計	41,000 株	-	-	41,000 株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第31期（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合計	41,000 株	-	-	41,000 株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第30期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	第31期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
未経過リース料期末残高相当額	該当事項はありません。
1年内 67,543 千円	
1年超 - 千円	
合 計 67,543 千円	

（金融商品関係）

第30期（自 平成26年1月1日至 平成26年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、当期は子会社への増資にあたり、所要資金を当社親会社からの借入金により充たいたしました。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,131,729	1,131,729	-
2)未収委託者報酬	1,344,923	1,344,923	-
3)未収運用受託報酬	464,231	464,231	-
資産計	2,940,883	2,940,883	-
1)未払費用	943,036	943,036	-
2)未払手数料	600,715	600,715	-
負債計	1,543,751	1,543,751	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1)現金・預金、2)未収委託者報酬、3)未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1)未払費用、2)未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額457,209千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,131,729	-	-	-
2)未収委託者報酬	1,344,923	-	-	-
3)未収運用受託報酬	464,231	-	-	-
合計	2,940,883	-	-	-

第31期（自 平成27年1月1日至 平成27年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,330,816	1,330,816	-
2)未収委託者報酬	1,290,820	1,290,820	-
3)未収運用受託報酬	190,273	190,273	-
資産計	2,811,911	2,811,911	-
1)未払費用	775,807	775,807	-
2)未払手数料	579,093	579,093	-
負債計	1,354,901	1,354,901	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額457,209千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,330,816	-	-	-
2)未収委託者報酬	1,290,820	-	-	-
3)未収運用受託報酬	190,273	-	-	-
合計	2,811,911	-	-	-

（有価証券関係）

第30期 平成26年12月31日現在	第31期 平成27年12月31日現在																								
<p>1. 子会社株式</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">457,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。</p>	区分	貸借対照表計上額	子会社株式	457,209	<p>1. 子会社株式</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">457,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。</p>	区分	貸借対照表計上額	子会社株式	457,209																
区分	貸借対照表計上額																								
子会社株式	457,209																								
区分	貸借対照表計上額																								
子会社株式	457,209																								
<p>2. その他有価証券で時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資信託受益証券</td> <td style="text-align: right;">84,980</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td style="text-align: right;">15,020</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				投資信託受益証券	84,980	100,000	15,020	<p>2. その他有価証券で時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資信託受益証券</td> <td style="text-align: right;">88,177</td> <td style="text-align: right;">103,000</td> <td style="text-align: right;">14,822</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				投資信託受益証券	88,177	103,000	14,822
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額																						
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの																									
投資信託受益証券	84,980	100,000	15,020																						
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額																						
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの																									
投資信託受益証券	88,177	103,000	14,822																						
<p>3. 当事業年度に売却したその他有価証券</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>3. 当事業年度に売却したその他有価証券</p> <p>該当事項はありません。</p>																								

（退職給付関係）

第30期（平成26年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p>	
2. 確定給付制度	
(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
	千円
期首における退職給付引当金	82,509
退職給付費用	12,796
退職給付の支払額	11,824
期末における退職給付引当金	83,482
(2) 退職給付費用	
簡便法で計算した退職給付費用	12,796千円
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、27,513千円でありました。	

第31期（平成27年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	83,482
退職給付費用	4,041
退職給付の支払額	4,881
期末における退職給付引当金	<u>82,642</u>

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 4,041千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、34,175千円でありました。

(税効果会計関係)

第30期 平成26年12月31日現在	第31期 平成27年12月31日現在																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">17,378</td></tr> <tr><td>未払賞与・賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">110,849</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">26,908</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">9,616</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">10,475</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">12,046</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">458,713</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,379</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">691,364</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">691,364</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>特定同族会社の留保金課税額</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.6%</td></tr> </table>	未払金否認	17,378	未払賞与・賞与引当金否認	110,849	退職給付引当金否認	26,908	役員退職慰労引当金否認	9,616	前受収益	10,475	資産除去債務	12,046	繰越欠損金	458,713	その他	45,379	<hr/>		繰延税金資産小計	691,364	評価性引当額	691,364	繰延税金資産合計	-	法定実効税率 (調整)	38.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	役員賞与等永久に損金に算入されない項目	8.1%	住民税均等割	0.9%	特定同族会社の留保金課税額	10.4%	評価性引当額	26.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6%	<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">22,814</td></tr> <tr><td>未払賞与・賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">115,775</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">37,826</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,091</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">6,593</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">14,922</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">379,015</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,935</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">616,971</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">616,971</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">35.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">249.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">192.1%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">21.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">88.6%</td></tr> </table>	未払金否認	22,814	未払賞与・賞与引当金否認	115,775	退職給付引当金否認	37,826	役員退職慰労引当金否認	10,091	前受収益	6,593	資産除去債務	14,922	繰越欠損金	379,015	その他	29,935	<hr/>		繰延税金資産小計	616,971	評価性引当額	616,971	繰延税金資産合計	-	法定実効税率 (調整)	35.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	役員賞与等永久に損金に算入されない項目	249.7%	住民税均等割	14.5%	評価性引当額	192.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	21.8%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.6%
未払金否認	17,378																																																																																		
未払賞与・賞与引当金否認	110,849																																																																																		
退職給付引当金否認	26,908																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	9,616																																																																																		
前受収益	10,475																																																																																		
資産除去債務	12,046																																																																																		
繰越欠損金	458,713																																																																																		
その他	45,379																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	691,364																																																																																		
評価性引当額	691,364																																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																																		
法定実効税率 (調整)	38.0%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																		
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	8.1%																																																																																		
住民税均等割	0.9%																																																																																		
特定同族会社の留保金課税額	10.4%																																																																																		
評価性引当額	26.4%																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.2%																																																																																		
その他	0.5%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6%																																																																																		
未払金否認	22,814																																																																																		
未払賞与・賞与引当金否認	115,775																																																																																		
退職給付引当金否認	37,826																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	10,091																																																																																		
前受収益	6,593																																																																																		
資産除去債務	14,922																																																																																		
繰越欠損金	379,015																																																																																		
その他	29,935																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	616,971																																																																																		
評価性引当額	616,971																																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																																		
法定実効税率 (調整)	35.6%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																																																		
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	249.7%																																																																																		
住民税均等割	14.5%																																																																																		
評価性引当額	192.1%																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	21.8%																																																																																		
その他	1.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.6%																																																																																		

(セグメント情報等)

第30期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	第31期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日																														
<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。</p> <p>2.関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者 報酬</th> <th>運用受託 報酬</th> <th>その他営 業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への 営業収益</td> <td style="text-align: right;">7,126,099</td> <td style="text-align: right;">1,504,260</td> <td style="text-align: right;">74,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域毎の情報 営業収益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>欧州</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">7,632,843</td> <td style="text-align: right;">971,944</td> <td style="text-align: right;">99,778</td> <td style="text-align: right;">8,704,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客毎の情報 外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>		委託者 報酬	運用受託 報酬	その他営 業収益	外部顧客への 営業収益	7,126,099	1,504,260	74,206	日本	欧州	その他	合計	7,632,843	971,944	99,778	8,704,566	<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。</p> <p>2.関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者 報酬</th> <th>運用受託 報酬</th> <th>その他営 業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への 営業収益</td> <td style="text-align: right;">7,659,889</td> <td style="text-align: right;">1,385,463</td> <td style="text-align: right;">88,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域毎の情報 営業収益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">8,128,229</td> <td style="text-align: right;">1,006,068</td> <td style="text-align: right;">9,134,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客毎の情報 外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>		委託者 報酬	運用受託 報酬	その他営 業収益	外部顧客への 営業収益	7,659,889	1,385,463	88,945	日本	その他	合計	8,128,229	1,006,068	9,134,298
	委託者 報酬	運用受託 報酬	その他営 業収益																												
外部顧客への 営業収益	7,126,099	1,504,260	74,206																												
日本	欧州	その他	合計																												
7,632,843	971,944	99,778	8,704,566																												
	委託者 報酬	運用受託 報酬	その他営 業収益																												
外部顧客への 営業収益	7,659,889	1,385,463	88,945																												
日本	その他	合計																													
8,128,229	1,006,068	9,134,298																													

（関連当事者情報）

第30期（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	金銭の借入 *1	千USドル 700	短期借入金	千円 83,776

(2) 財務諸表提出会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・キャピタル・インド・プライベート・リミテッド	インド、ムンバイ	千INドルピー 5,053,755	持株会社	所有直接 92.05%	-	-	増資の引受 *2	千円 72,128	-	-

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 *3	科目	期末残高 *3
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 170,076	持株会社	-	-	経営管理	役務提供に対する対価支払	千円 608,285	未払費用	千円 101,741
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	役務提供に対する対価受取	千円 72,718	未収入金	千円 59,261
								委託調査費の支払 *4	千円 370,953	未払費用	千円 114,786
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *4	千円 629,054	未払費用	千円 188,058

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

- *1 借入金は500千USドル及び200千USドルの二契約であり、弊社の社内期末レートで表示しております。借入期間はそれぞれ平成26年1月14日から平成27年6月30日、及び平成26年3月26日から平成27年3月25日となっており、支払利息は満期時に元本とともに支払われ、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されます。尚、担保は差し入れておりません。
- *2 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。
- *3 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2.親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1)親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarI(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.(金融商品取引所に上場しておりません)

(2)重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第31期(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1.関連当事者との取引

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	金銭の借入 *1	千USドル 700	短期借入金	千円 84,210

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 *2	科目	期末残高 *2
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 250,895	持株会社	-	-	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払 *3	千円 707,116	未払費用	千円 78,403

同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル	2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約 サービス契約	役員提供に対する対価受取*4	千円	153,100	未収入金	千円	89,281
			委託調査費の支払*5						千円	638,531	未払費用	千円	157,724	
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド	200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約 サービス契約	委託調査費の支払*5	千円	517,417	未払費用	千円	51,974

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

- *1 借入金は500千USドル及び200千USドルの二契約であり、弊社の社内期末レートで表示しております。借入期間はそれぞれ平成27年7月1日から平成27年12月31日、及び平成27年3月26日から平成28年3月25日となっており、支払利息は満期時に元本とともに支払われ、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されます。尚、担保は差し入れておりません。
- *2 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *3 役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。
尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *4 役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。
尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *5 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

（1）親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

第30期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日		第31期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日	
1株当たり純資産額	36,940円32銭	1株当たり純資産額	37,017円74銭
1株当たり当期純利益金額	7,547円69銭	1株当たり当期純利益金額	72円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第30期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日		第31期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日	
当期純利益	309,455 千円	当期純利益	2,976 千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純利益	309,455 千円	普通株主に係る当期純利益	2,976 千円
普通株式の期中平均株式数	41,000 株	普通株式の期中平均株式数	41,000 株

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第32期中間会計期間末 (平成28年6月30日現在)		
資産の部		
流動資産		
現金・預金	*1	1,094,920
前払費用		42,121
未収入金		114,003
未収委託者報酬		1,154,363
未収運用受託報酬		179,328
立替金		11,597
関係会社短期貸付金		204,300
流動資産合計		2,800,634
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	*2	45,544
工具器具備品	*2	7,062
有形固定資産合計		52,606
無形固定資産		
ソフトウェア		201
電話加入権		3,875
無形固定資産合計		4,076
投資その他の資産		
投資有価証券		86,768
関係会社株式		164,013
敷金保証金		112,304
長期前払費用		4,585
預託金		74
投資その他の資産合計		367,747
固定資産合計		424,430
資産合計		3,225,065

(単位:千円)

第32期中間会計期間末
(平成28年6月30日現在)

負債の部	
流動負債	
預り金	23,390
未払手数料	517,526
その他未払金	196,488
未払費用	743,560
前受収益	10,655
未払法人税等	6,422
未払消費税等	*3 25,237
賞与引当金	223,462
役員賞与引当金	88,538
流動負債合計	1,835,282
固定負債	
退職給付引当金	88,433
役員退職慰労引当金	32,061
長期前受収益	4,452
固定負債合計	124,947
負債合計	1,960,229
純資産の部	
株主資本	
資本金	500,000
資本剰余金	
資本準備金	31,736
資本剰余金合計	31,736
利益剰余金	
利益準備金	265,112
その他利益剰余金	
任意積立金	230,000
繰越利益剰余金	255,224
利益剰余金合計	750,337
株主資本合計	1,282,074
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	17,238
評価・換算差額等合計	17,238
純資産合計	1,264,835
負債・純資産合計	3,225,065

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第32期 中間会計期間 (自平成28年 1月 1日 至平成28年 6月30日)		
営業収益		
委託者報酬		3,498,710
運用受託報酬		318,072
その他営業収益		58,768
営業収益合計		3,875,550
営業費用及び一般管理費	*1	4,100,846
営業損失（ ）		225,296
営業外収益		
受取利息		351
受取配当金		6
雑収入		194
営業外収益合計		552
営業外費用		
支払利息		1,233
為替差損		10,324
雑損失		2,145
営業外費用合計		13,703
経常損失（ ）		238,447
特別損失		
退職特別加算金		10,138
特別損失合計		10,138
税引前中間純損失（ ）		248,585
法人税、住民税及び事業税		1,890
法人税等合計		1,890
中間純損失（ ）		250,475

(3) 中間株主資本等変動計算書

第32期中間会計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	500,000	31,736	31,736	265,112	230,000	505,700	1,000,813	1,532,550	14,822	14,822	1,517,727
当中間期変動額											
中間純損失（ ）	-	-	-	-	-	250,475	250,475	250,475	-	-	250,475
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	2,416	2,416	2,416
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	250,475	250,475	250,475	2,416	2,416	252,891
当中間期末残高	500,000	31,736	31,736	265,112	230,000	255,224	750,337	1,282,074	17,238	17,238	1,264,835

重要な会計方針

第32期 中間会計期間 自 平成28年1月 1日 至 平成28年6月30日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券(時価のあるもの) 中間会計期間末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法により償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、当中間会計期間末日における自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

（会計方針の変更）

第32期 中間会計期間 自 平成28年1月 1日 至 平成28年6月30日	
「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額はありません。

（中間貸借対照表関係）

第32期 中間会計期間末 平成28年6月30日現在					
*1. 信託資産	現金・預金のうち、10,153千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。				
*2. 有形固定資産の減価償却累計額	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">95,212 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">112,459 千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	95,212 千円	工具器具備品	112,459 千円
建物附属設備	95,212 千円				
工具器具備品	112,459 千円				
*3. 消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。				

（中間損益計算書関係）

第32期 中間会計期間 自 平成28年1月 1日 至 平成28年6月30日		
*1. 減価償却実施額	有形固定資産	4,319 千円
	無形固定資産	201 千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第32期 中間会計期間 自 平成28年1月 1日 至 平成28年6月30日				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
2. 自己株式に関する事項		該当事項はありません		
3. 新株予約権等に関する事項		該当事項はありません		
4. 配当に関する事項		該当事項はありません		

（金融商品関係）

第32期 中間会計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	1,094,920	1,094,920	-
2) 未収委託者報酬	1,154,363	1,154,363	-
3) 未収運用受託報酬	179,328	179,328	-
4) 関係会社短期貸付金	204,300	204,300	-
資産計	2,632,912	2,632,912	-
1) 未払費用	743,560	743,560	-
2) 未払手数料	517,526	517,526	-
3) その他未払金	196,488	196,488	-
負債計	1,457,575	1,457,575	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬、4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料、3) その他未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（有価証券関係）

第32期 中間会計期間末
平成28年6月30日現在

1. 子会社株式

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	164,013

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	3,058	3,004	54
	小計	3,058	3,004	54
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	83,710	101,002	17,292
	小計	83,710	101,002	17,292
合計		86,768	104,006	17,238

(セグメント情報等)

第32期 中間会計期間

自 平成28年1月 1日

至 平成28年6月30日

1.セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1) 製品及びサービス毎の情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への営業収益	3,498,710	318,072	58,768	3,875,550

(2) 地域毎の情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客毎の情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

第32期 中間会計期間 自 平成28年1月 1日 至 平成28年6月30日	
1株当たり純資産額	30,849円64銭
1株当たり中間純損失金額	6,109円16銭
(注)	
1. 潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、潜在株式がないため記載して おりません。	
2. 1株当たり中間純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。	
中間損益計算書上の中間純損失	250,475千円
普通株式に係る中間純損失	250,475千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	41,000株

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

1) 「受託会社」

[訂正前]

名称及び資本金の額（平成27年9月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（平成28年3月末日現在）

2) 「販売会社」

[訂正前]

名称及び資本金の額（平成27年9月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（平成28年3月末日現在）

参考情報 再信託受託会社の概要

[訂正前]

（平成27年9月末日現在）

[訂正後]

（平成28年3月末日現在）

独立監査人の監査報告書

平成28年3月16日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年10月26日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ/ひろぎん日本株式CSRファンドの平成28年3月11日から平成28年9月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ/ひろぎん日本株式CSRファンドの平成28年9月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年9月16日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)